

決算公告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

株式会社ふくぎんリース&クレジット

第36期 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	合計	科目	合計
流動資産	6,154,450,925	流動負債	2,219,932,585
現金及び預金	383,592,892	買掛金	198,926,076
会員未収金CR	550,670,502	短期借入金	650,523,256
会員貸付金CS	7,630,091	長期借入金(1年以内返済予定)	988,500,000
会員貸付金	75,152,564	リース債務	25,694,700
会員請求金	43,620,935	未払法人税等	2,385,900
割賦債権	790,573,984	未払消費税等	0
リース債権	0	消費税調整額	0
リース投資資産	4,248,370,374	未払費用	13,018,405
未収リース料	20,606,637	仮受金	57,008
未収再リース料	1,168,185	前受金	7,495,502
割賦未収金	0	転リース未実現利益	2,777,500
賃料等未収入金	39,320,389	割賦未実現利益	61,012,965
貯蔵品	8,969	賞与引当金	2,335,098
売掛金	9,745,953	未払金	231,308,871
商品	0	前受収益	16,944,234
未収収益	15,044,196	仮受消費税	0
前渡金	0	預り金	3,422,559
前払金	800,000	その他流動負債	15,530,511
未収還付法人税等	45,200		0
未収還付消費税等	1,913,800	固定負債	1,858,602,997
未収入金	4,573,616	長期借入金	1,823,000,000
前払費用	40,294,380	預り保証金	0
仮払金	35,000	リース債務	0
仮払消費税	0	退職給付引当金	5,743,000
その他流動資産	107,228,733	役員退職慰労引当金	0
繰延税金資産	0		0
貸倒引当金	△185,945,475	利息返還損失引当金	3,000,000
固定資産	113,329,321	繰延収益	0
有形固定資産	66,887,927	繰延税金負債	26,859,997
リース資産	54,341,420		
リース賃借資産	0		
リース資産処分損引当金	△422,006		
建設仮勘定	0		
車両	36,112		
器具・備品	11,132,400	負債合計	4,078,535,582
土地	1,800,000	純資産の部	
営業用不動産	1	株主資本	2,188,832,785
無形固定資産	19,183,065	資本金	20,000,000
リース資産	0	資本剰余金	354,483,120
リース賃借資産	0	資本準備金	165,000,000
電話加入権	1,906,906	その他資本剰余金	189,483,120
ソフトウェア	17,276,159	利益剰余金	1,878,583,222
投資その他の資産	27,258,329	利益準備金	3,096,986
投資有価証券	4,004,277	その他利益剰余金	1,875,486,236
長期差入保証金	110,000	配当平均積立金	0
リサイクル預託金	9,798,640	別途積立金	0
破産更生債権等	32,215,190	繰越利益剰余金	1,875,486,236
貸倒引当金	△18,869,778	自己株式	△64,233,557
繰延税金資産	0	評価・換算差額等	411,879
		その他有価証券評価差額金	411,879
		純資産合計	2,189,244,664
資産合計	6,267,780,246	負債・純資産合計	6,267,780,246

個別注記表（合算）

1. 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 商品

最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア. リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)によっております。

イ. リース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ウ. その他の有形固定資産

旧定率法及び定率法を採用しております。

エ. 無形固定資産

(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく旧定額法及び定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

株式会社ふくぎんリース&クレジット

- ウ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- エ. 利息返還損失引当金 利息返還請求にて生じる利息の支払に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、利息返還損失見込額を計上しております。
- オ. リース資産処分損引当金 リース契約の解約等によるリース資産の処分損失に備えるため、リース資産の処分損失見込額を計上しております。

(5) 収益認識に関する会計基準の適用

ア. カードビジネスにおける主なサービスの収益認識基準は次の通りです。

加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

年会費等

顧客であるカード会員との契約に基づき、会費の期間に応じて履行義務が充足するため、期間に応じて収益を認識しております。

イ. リースビジネスにおける主なサービスの収益認識基準は次の通りです。

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リースに係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づく契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(6) その他計算書類作成のため基本となる重要事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

イ. 税効果会計

会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しております。

株式会社ふくぎんリース&クレジット

ウ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 38,400 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 6,270 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

ア. 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,028,160 円
1 株当たり配当金	32 円
基準日	2024 年 3 月 31 日
効力発生日	2024 年 6 月 27 日

イ. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2025 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次の議決を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,028,160 円
1 株当たり配当金	32 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 26 日

3. その他の注記

(1) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資債権に係る リース料債権部分
1 年以内	—	1, 4 4 5, 8 7 8
1 年超 2 年以内	—	1, 1 5 6, 0 9 0
2 年超 3 年以内	—	8 8 2, 8 8 4
3 年超 4 年以内	—	5 9 0, 0 8 4
4 年超 5 年以内	—	3 4 4, 2 3 5
5 年超	—	2 7 8, 0 4 8
合計	—	4, 6 9 7, 2 2 2

株式会社ふくぎんリース&クレジット

(2) 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している転リース取引の額

(単位：千円)

リース投資資産	28,472
リース債務	25,694

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：千円)

1年以内	68,867
1年超	42,239
合計	111,107